

令和3年度
永平寺町財務書類
～ 統一的な基準による財務書類 ～

永平寺町 財政課

目次	・・・	1
1. はじめに	・・・	2
2. 一般会計等財務書類の概要	・・・	3
3. 一般会計等財務書類について	・・・	4
4. 全体会計財務書類	・・・	18

1. はじめに

地方公共団体における予算・決算にかかる会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用していました。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等)を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

永平寺町ではこの要請を受け、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

対象とする会計の範囲

区分	対象会計及び財務書類
一般会計等財務書類	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 ・土地開発事業特別会計 * ・在宅訪問診療所特別会計 *
全体会計財務書類	地方公営事業会計 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計 * ・後期高齢者医療特別会計 * ・介護保険特別会計 * 公営企業会計 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業特別会計 * ・農業集落排水事業特別会計 * ・上水道事業会計
連結会計財務書類	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県市町総合事務組合 ・福井坂井地区広域市町村圏事務組合 ・勝山・永平寺衛生管理組合 ・五領川公共下水道事務組合 ・福井県自治会館組合 ・福井県後期高齢者医療広域連合 ・ZENコネクト

* 特別会計

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和 4 年 3 月 31 日としております。なお、令和 4 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

3. 一般会計等財務書類について

【一般会計等】貸借対照表 (BS)			
町にどれだけの財産と借金があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。			
資産の部 (これまでに積み上げてきた資産)		負債の部 (将来世代が負担する金額)	
1. 事業用資産・物品等 ……	13,260,518 千円	1. 地方債 ……	8,625,725 千円
(庁舎・学校などの土地、建物など)		2. 退職手当引当金 ……	1,838,309 千円
2. インフラ資産 ……	8,884,313 千円	3. その他流動負債 ……	261,033 千円
(道路・橋などの土地、設備など)		負債合計 ……	10,725,066 千円
3. 金融資産 ……	5,556,520 千円	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)	
(現金、未収入金、基金など)		純資産合計 ……	16,976,284 千円
資産合計 ……	27,701,351 千円	負債及び純資産合計 ……	27,701,351 千円

【一般会計等】行政コスト計算書 (PL)	
現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しており、民間企業における『損益計算書』にあたります。	
経常費用 (A) ……	8,738,881 千円
1. 人にかかるコスト ……	1,887,018 千円
(職員給料など)	
2. 物にかかるコスト ……	3,147,386 千円
(消耗品、減価償却費など)	
3. 経費・業務関連コスト ……	62,002 千円
(業務委託、利息の支払いなど)	
4. 補助・保障給付 ……	3,642,474 千円
(町民や団体への補助金など)	
経常収益 (B) ……	268,791 千円
1. 使用料・手数料 ……	153,132 千円
(行政サービスの利用者が負担する手数料など)	
2. その他収益 ……	115,659 千円
(貸付金に対する利息、賃貸料、その他雑入など)	
純経常行政コスト (C) = (A) - (B) ……	8,470,090 千円
臨時損失 (D) ……	23,358 千円
臨時利益 (E) ……	3,704 千円
純行政コスト (C) + (D) - (E) ……	8,489,744 千円

【一般会計等】資金収支計算書 (CF)	
現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて区分表示することで、町がどのような活動に資金を使ったか表しています。	
令和3年度期首残高 ……	343,064 千円
1. 業務活動収支 ……	802,621 千円
(行政サービス実施による収支)	
2. 投資活動収支 ……	△285,523 千円
(固定資産の購入・売却による収支)	
3. 財務活動収支 ……	△360,691 千円
(借入・返済による収支)	
当期収支額 ……	156,406 千円
令和3年度期末残高 ……	499,470 千円

【一般会計等】純資産変動計算書 (NW)	
貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来サービスに対する備えの増減を意味します。	
令和3年度期首残高 ……	16,428,769 千円
1. 純資産の増加 ……	8,994,521 千円
(町税収入、国・県などからの補助金など)	
2. 純資産の減少 ……	△8,489,744 千円
(純行政コスト)	
3. その他 ……	42,739 千円
(その他調整額)	
当期変動額 ……	547,515 千円
令和3年度期末残高 ……	16,976,284 千円

【一般会計等】指標による分析	
財務書類から算出された指標を分析することにより、永平寺町の財政状況を多角的に分析することができます。	
歳入額対資産比率	2.1 年
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。	
有形固定資産減価償却率	56.4%
資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。	
純資産比率	61.3%
保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われていたかを表す指標。	
将来世代負担比率	22.9%
有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を表す指標。	
基礎的財政収支	1,030,450千円
税・税外収入と公債費等を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を税収等でどれだけ賄っているかを表す指標。	
受益者負担比率	3.1%
経常収益に対する経常費用の比率を示し、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標。	

【一般会計等】令和2年度と令和3年度の比較

貸借対照表	令和2年度(A)	令和3年度(B)	前年比(B)-(A)
資産合計	27,610,601 千円	27,701,351 千円	90,750 千円
負債合計	11,181,832 千円	10,725,066 千円	△ 456,766 千円
純資産合計	16,428,769 千円	16,976,284 千円	547,515 千円
行政コスト計算書	令和2年度(A)	令和3年度(B)	前年比(B)-(A)
経常費用	10,749,514 千円	8,738,881 千円	△ 2,010,633 千円
経常収益	215,452 千円	268,791 千円	53,339 千円
臨時損益	7,677 千円	△ 19,654 千円	△ 27,331 千円
純行政コスト	10,526,386 千円	8,489,744 千円	△ 2,036,642 千円
純資産変動計算書	令和2年度(A)	令和3年度(B)	前年比(B)-(A)
純資産増加	10,401,748 千円	8,994,521 千円	△ 1,407,227 千円
純資産減少	△ 10,471,188 千円	△ 8,447,005 千円	2,024,183 千円
当期変動額	△ 69,440 千円	547,515 千円	616,955 千円
資金収支計算書	令和2年度(A)	令和3年度(B)	前年比(B)-(A)
業務活動収支	259,517 千円	802,621 千円	543,104 千円
投資活動収支	△ 55,203 千円	△ 285,523 千円	△ 230,320 千円
財務活動収支	△ 135,259 千円	△ 360,691 千円	△ 225,432 千円
当期収支額	69,055 千円	156,406 千円	87,351 千円

2期比較増減理由

【貸借対照表】資産合計前年比90,750千円は、令和2年度剰余金の確定に伴う財政調整基金への積立やふるさと応援基金への積立によって資産の増加となりました。また負債合計前年比△456,766千円は、起債の発行額を償還額が上回ったことにより地方債残高が減少したためです。

【行政コスト計算書】経常費用前年比△2,010,633千円は、令和2年度の大雪の影響による除雪委託料の減少や特別定額給付金支給事業の皆減により大きく減少しました。経常収益前年比53,339千円は、町立在宅訪問診療所特別会計における外来診療報酬収入の増加によるものです。純行政コストは、前年比△2,036,642千円となりました。

【純資産変動計算書】純資産増加前年比△1,407,227千円は、地方消費税交付金等の増加により税収が増加したものの、令和2年度特別定額給付金事業補助金の皆減により減少しました。また、前述した令和2年度特別定額給付金支給事業の皆減により純資産減少が前年比2,024,183千円改善されたため、当期変動額は前年比616,955千円となりました。

【資金収支計算書】業務活動収支前年比543,104千円は、令和2年度特別定額給付金支給事業の皆減や除雪委託料の減少によるものです。投資活動収支前年比△230,320千円は、財政調整基金やふるさと応援基金への積立によるものです。また、財務活動収支前年比△225,432千円は、起債の発行額を償還額が上回ったことによるものです。

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,719,497	固定負債	9,559,372
有形固定資産	22,127,449	地方債	7,721,063
事業用資産	12,827,602	長期未払金	-
土地	2,627,162	退職手当引当金	1,838,309
立木竹	195,155	損失補償等引当金	-
建物	24,010,336	その他	-
建物減価償却累計額	-15,117,196	流動負債	1,165,694
工作物	3,367,314	1年内償還予定地方債	904,662
工作物減価償却累計額	-2,280,198	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,676
航空機	-	預り金	132,357
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,725,066
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,029	固定資産等形成分	27,060,994
インフラ資産	8,884,313	余剰分（不足分）	-10,084,709
土地	662,096		
建物	116,686		
建物減価償却累計額	-56,404		
工作物	13,425,671		
工作物減価償却累計額	-5,292,232		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,496		
物品	1,712,429		
物品減価償却累計額	-1,296,895		
無形固定資産	17,382		
ソフトウェア	17,382		
その他	-		
投資その他の資産	2,574,667		
投資及び出資金	209,518		
有価証券	72,200		
出資金	137,318		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,689		
長期貸付金	-		
基金	2,350,148		
減債基金	99,673		
その他	2,250,475		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,689		
流動資産	2,981,853		
現金預金	631,827		
未収金	8,643		
短期貸付金	-		
基金	2,341,496		
財政調整基金	2,341,496		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-112	純資産合計	16,976,284
資産合計	27,701,351	負債及び純資産合計	27,701,351

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,738,881
業務費用	5,096,407
人件費	1,887,018
職員給与費	1,598,086
賞与等引当金繰入額	128,676
退職手当引当金繰入額	-100,349
その他	260,606
物件費等	3,147,386
物件費	1,784,112
維持補修費	272,512
減価償却費	1,090,763
その他	-
その他の業務費用	62,002
支払利息	26,739
徴収不能引当金繰入額	2,801
その他	32,462
移転費用	3,642,474
補助金等	1,498,737
社会保障給付	1,224,836
他会計への繰出金	913,910
その他	4,992
経常収益	268,791
使用料及び手数料	153,132
その他	115,659
純経常行政コスト	8,470,090
臨時損失	23,358
災害復旧事業費	23,358
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,704
資産売却益	3,704
その他	-
純行政コスト	8,489,744

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,428,769	27,126,678	-10,697,909
純行政コスト(△)	-8,489,744		-8,489,744
財源	8,994,521		8,994,521
税収等	7,132,341		7,132,341
国県等補助金	1,862,180		1,862,180
本年度差額	504,777		504,777
固定資産等の変動(内部変動)		-108,423	108,423
有形固定資産等の増加		518,142	-518,142
有形固定資産等の減少		-1,111,150	1,111,150
貸付金・基金等の増加		702,825	-702,825
貸付金・基金等の減少		-218,241	218,241
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	42,739	42,739	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	547,515	-65,684	613,200
本年度末純資産残高	16,976,284	27,060,994	-10,084,709

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,738,491
業務費用支出	4,096,017
人件費支出	1,985,079
物件費等支出	2,051,737
支払利息支出	26,739
その他の支出	32,462
移転費用支出	3,642,474
補助金等支出	1,498,737
社会保障給付支出	1,224,836
他会計への繰出支出	913,910
その他の支出	4,992
業務収入	8,557,174
税込等収入	7,135,420
国県等補助金収入	1,155,856
使用料及び手数料収入	152,299
その他の収入	113,599
臨時支出	16,062
災害復旧事業費支出	16,062
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	802,621
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,200,516
公共施設等整備費支出	518,142
基金積立金支出	641,374
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,000
その他の支出	-
投資活動収入	914,992
国県等補助金収入	706,324
基金取崩収入	154,760
貸付金元金回収収入	42,000
資産売却収入	11,908
その他の収入	-
投資活動収支	-285,523
【財務活動収支】	
財務活動支出	878,691
地方債償還支出	878,691
その他の支出	-
財務活動収入	518,000
地方債発行収入	518,000
その他の収入	-
財務活動収支	-360,691
本年度資金収支額	156,406
前年度末資金残高	343,064
本年度末資金残高	499,470
前年度末歳計外現金残高	130,371
本年度歳計外現金増減額	1,986
本年度末歳計外現金残高	132,357
本年度末現金預金残高	631,827

一般会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得価格

取得価格が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得価格

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収入金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を加算して計上しています。

③賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払現金)及び現金同等物(永平寺町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(6) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

2 追加情報

(1) 一般会計等の対象会計は次のとおりです。

一般会計

土地開発事業特別会計

町立在宅訪問診療所特別会計

(2) その他

一般会計から土地開発事業特別会計・町立在宅訪問診療所特別会計への操出金について

一般会計から操出金を行っているため、一般会計等財務書類に集約する段階にて、一般会計の「特別会計への操出金」と特別会計の「税収等」の双方を減額する方法で相殺消去を行っています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	299,396,29	356,759	71,392	302,249,96	17,397,395	659,184	128,276,02
土地	2635,367	-	8,205	2,627,162	-	-	2,627,162
立木竹	195,155	-	-	195,155	-	-	195,155
建物	23,861,179	198,889	49,733	24,010,336	15,117,196	497,299	8,893,140
工作物	3,238,667	135,646	6,998	3,367,314	2,280,198	161,885	1,087,116
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,261	22,224	6,456	25,029	-	-	25,029
インフラ資産	14,029,917	216,433	13,400	14,232,949	5,348,636	306,984	8,884,313
土地	660,748	1,348	-	662,096	-	-	662,096
建物	116,686	-	-	116,686	56,404	4,590	60,283
工作物	13,225,651	200,020	-	13,425,671	5,292,232	302,394	8,133,439
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,832	15,064	13,400	28,496	-	-	28,496
物品	1,708,730	29,399	25,700	1,712,429	1,296,895	119,707	415,534
合計	45,678,275	602,590	110,491	46,170,374	24,042,926	1,085,876	22,127,449

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,243,278	6,080,956	1,667,498	-	283,713	587,792	964,364	12,827,602
土地	1,319,186	815,267	364,810	-	15,257	1,861	110,782	2,627,162
立木竹	-	-	-	-	195,155	-	-	195,155
建物	1,630,692	4,694,298	1,222,988	-	73,302	472,221	799,638	8,893,140
工作物	292,542	566,650	60,270	-	-	113,710	53,944	1,087,116
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	858	4,741	19,430	-	-	-	-	25,029
インフラ資産	8,833,273	-	-	-	51,040	-	-	8,884,313
土地	662,096	-	-	-	-	-	-	662,096
建物	60,283	-	-	-	-	-	-	60,283
工作物	8,082,769	-	-	-	50,670	-	-	8,133,439
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,125	-	-	-	371	-	-	28,496
物品	22,439	54,260	42,515	-	330	84,412	61,031	415,534
合計	12,098,990	6,135,216	1,710,013	-	335,084	672,204	1,025,394	22,127,449

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計 上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
上水道事業会計	65,349	3,277,590	1,796,770	1,480,821	65,347	12.11%	1,480,866		
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価 減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
えちぜん鉄道(株)	67,500	1,767,470	1,202,909	564,561	497,000	13.58%	76,676		67,500	
まちづくり株式会社ZENコ ネクト	3,500	71,005	8,955	62,050	5,700	61.40%	38,101		3,500	
福井ケーブルテレビ㈱	1,200	7,649,746	1,848,176	5,801,570	600,000	0.20%	11,603		1,200	
福井県農業信用基金協会	4,380	78,264,929	75,574,700	2,690,229	1,608,000	0.27%	7,328		4,380	
(公社) ぶくい農林水産支 援センター	60	1,079,393	108,881	970,511	2,040	2.94%	28,544		60	
福井森林組合	3,244	530,089	191,248	338,841	157,604	2.06%	6,974		3,244	
地方公共団体金融機構	1,800	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.01%	39,910		1,800	
(福) 福井県社会福祉協議 会すこやか長寿基金	508	0	0	0	0		0		508	
(公社) 福井県防犯協会	1,420	0	0	0	0		0		1,420	
(公財) ぶくい産業支援セ ンター	5,290	0	0	0	0		0		5,290	
福井県信用基金協会	11,957	0	0	0	0		0		11,957	
(一財) 福井県労働者信用 基金協会	4,460	0	0	0	0		0		4,460	
(公社) ぶくい農林水産支 援センター	2,240	0	0	0	0		0		2,240	
(一社) 福井県繊維協会	3,900	0	0	0	0		0		3,900	
(一財) 福井県野菜生産価 格安定事業協会	463	0	0	0	0		0		463	
(公財) 福井県労働者福祉 基金協会	1,438	0	0	0	0		0		1,438	
吉田郡野菜価格安定事業協 会	2,406	0	0	0	0		0		2,406	
(公財) 福井県文化振興事 業	912	0	0	0	0		0		912	
(公財) 福井県国際交流協 会	2,349	0	0	0	0		0		2,349	
(公財) 福井県林業従事者 確保育成基金	8,035	0	0	0	0		0		8,035	
(一財) 砂防フロンティア 整備推進機構	100	0	0	0	0		0		100	
(公財) 福井県景力追放セ ンター	2,750	0	0	0	0		0		2,750	
(公財) 福井県臓器移植推 進財団	235	0	0	0	0		0		235	
(公財) 福井県消防協会	3,230	0	0	0	0		0		3,230	
ぶるさと市町村圏基金	8,413	0	0	0	0		0		8,413	
(公財) ぶくい女性財団	2,380	0	0	0	0		0		2,380	
合計	144,170	24,924,227,631	24,545,695,869	378,531,762	19,472,344		209,137	0	144,170	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,542,663	798,833	0	0	2,341,496	
減債基金	99,673	0	0	0	99,673	
地域福祉基金	226,386	0	0	0	226,386	
土地開発基金	65,156	0	0	0	65,156	
教育施設整備基金	871,458	200,000	0	0	1,071,458	
すこやか子育て支援基金	153,230	0	0	0	153,230	
まちづくり基金	633,765	0	0	0	633,765	
森林環境譲与税基金	11,841	0	0	0	11,841	
合計	3,692,811	998,833	0	0	4,691,644	

⑤長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	
【未収金】		
町税等未収金		
町民税	2,471	0
固定資産税	12,960	0
軽自動車税	457	0
その他の未収金	0	0
保育料負担金	680	0
町営住宅使用料	823	0
幼稚園使用料	298	0
保育料督促手数料	0	0
小計	17,689	2,689
合計	17,689	2,689

⑥未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	
【未収金】		
町税等未収金		
町民税	3,256	0
固定資産税	4,786	0
軽自動車税	238	0
その他の未収金	0	0
保育料負担金	0	0
町営住宅使用料	363	0
幼稚園使用料	0	0
保育料督促手数料	0	0
小計	8,643	112
合計	8,643	112

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,048,249	506,271	195,542	76,442	1,958,967	2,805,502	0	0	0	11,796
一般公共事業	12,000	0	0	0	0	12,000	/			0
公営住宅建設	164,089	45,458	148,328	15,761	0	0		0		
災害復旧	0	0	0	0	0	0		0		
教育・福祉施設	62,328	17,050	39,752	0	0	22,576		0		
一般単独事業	4,740,961	427,740	5,838	5,230	1,958,967	2,770,926		0		
その他	68,871	16,022	1,623	55,451	0	0		11,796		
【特別分】	3,577,476	398,391	2,881,585	609,695	64,927	21,269		0	0	0
臨時財政対策債	3,541,162	390,684	2,845,271	609,695	64,927	21,269	/			0
減税補てん債	21,114	7,707	21,114	0	0	0		0		
退職手当債	0	0	0	0	0	0		0		
その他	15,200	0	15,200	0	0	0		0		
合計	8,625,725	904,662	3,077,127	686,137	2,023,894	2,826,771	0	0	0	11,796

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,625,725	8,402,923	98,971	122,800	1,031	0	0	0	0.30%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,625,725	904,662	874,134	844,542	800,545	686,339	2,675,097	1,452,414	387,991	0

④ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,868	2,801	2,868	0	2,801
賞与等引当金	126,387	128,676	126,387	0	128,676
退職手当引当金	1,938,658	0	100,349	0	1,838,309
合計	2,067,913	131,477	229,604	0	1,969,786

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位： 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	中山間地域総合整備事業負担金	神明下水組合	65,400	農地
	永平寺ダム工事費負担金	福井県福井土木事務所	3,997	道路橋梁
	県営道路整備事業負担金	福井県福井土木事務所	2,861	河川維持
	小舟渡2号用水工事負担金	小舟渡土地改良区	1,000	農地
	計		73,258	
その他の補助金等	福井坂井地区広域事務組合負担金	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	158,583	塵芥処理
	福井坂井地区広域圏電算共同利用負担金	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	122,881	企画
	五領川公共下水道事務組合負担金	五領川公共下水道事務組合	98,073	下水道
	上水道事業負担金	永平寺町上水道事業	71,885	環境衛生
	多面的機能支払交付金	各活動組織	59,176	農業振興
	えちぜん鉄道支援事業補助金	えちぜん鉄道(株)	39,800	一般管理
	町社会福祉協議会活動補助金	社会福祉法人永平寺町社会福祉協議会	38,262	社会福祉総務
	水田農業構造改革補助金	各農家	29,127	産業振興
	その他	個人他	807,692	
	計		1,425,479	
合計		1,498,737		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位： 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方 税	2,075,925	
		地方 譲 与 税	83,534	
		税 交 付 金	522,799	
		地方 特 例 交 付 金	39,445	
		地方 交 付 税	4,249,290	
		寄 付 金	76,879	
		分 担 金 及 び 負 担 金 他	104,292	
		小計	7,152,164	
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	631,672
			都 道 府 県 等 支 出 金	74,652
			計	706,324
			経常的 補助金	国 庫 支 出 金
		都 道 府 県 等 支 出 金		482,845
		計		1,155,856
		小計		1,862,180
		単純合計		9,014,344
	相殺消去		19,823	
	合計		8,994,521	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,489,744	1,818,200	363,041	5,315,330	1,012,997
有形固定資産等の増加	518,142	43,981	154,959	319,202	0
貸付金・基金等の増加	702,825	0	0	702,825	0
その他					
合計	9,710,712	1,862,180	518,000	6,337,358	1,012,997

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	499,470
歳計外現金	132,357
合計	631,827

4.

全体会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,847,643	固定負債	12,300,696
有形固定資産	31,974,931	地方債等	9,542,567
事業用資産	12,827,602	長期未払金	-
土地	2,627,162	退職手当引当金	1,848,903
立木竹	195,155	損失補償等引当金	-
建物	24,010,336	その他	909,226
建物減価償却累計額	-15,117,196	流動負債	1,666,588
工作物	3,367,314	1年内償還予定地方債等	1,344,044
工作物減価償却累計額	-2,280,198	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	21
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133,162
航空機	-	預り金	189,260
航空機減価償却累計額	-	その他	101
その他	-	負債合計	13,967,284
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,029	固定資産等形成分	37,189,139
インフラ資産	18,397,398	余剰分(不足分)	-12,368,418
土地	795,529	他団体出資等分	-
建物	1,628,070		
建物減価償却累計額	-929,257		
工作物	35,958,137		
工作物減価償却累計額	-19,098,483		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	43,401		
物品	3,053,703		
物品減価償却累計額	-2,303,771		
無形固定資産	17,382		
ソフトウェア	17,382		
その他	-		
投資その他の資産	2,855,329		
投資及び出資金	244,170		
有価証券	172,200		
出資金	71,970		
その他	-		
長期延滞債権	36,615		
長期貸付金	-		
基金	2,578,849		
減債基金	99,673		
その他	2,479,176		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,304		
流動資産	3,940,362		
現金預金	1,571,743		
未収金	26,639		
短期貸付金	-		
基金	2,341,496		
財政調整基金	2,341,496		
減債基金	-		
棚卸資産	527		
その他	77		
徴収不能引当金	-120		
繰延資産	-	純資産合計	24,820,721
資産合計	38,788,005	負債及び純資産合計	38,788,005

全体会計行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,311,550
業務費用	5,773,457
人件費	1,938,477
職員給与費	1,645,816
賞与等引当金繰入額	132,708
退職手当引当金繰入額	-106,790
その他	266,743
物件費等	3,693,227
物件費	1,926,572
維持補修費	299,086
減価償却費	1,467,569
その他	-
その他の業務費用	141,753
支払利息	88,939
徴収不能引当金繰入額	4,424
その他	48,390
移転費用	6,538,093
補助金等	5,291,927
社会保障給付	1,224,836
その他	21,330
経常収益	505,707
使用料及び手数料	353,007
その他	152,700
純経常行政コスト	11,805,843
臨時損失	28,919
災害復旧事業費	23,358
資産除売却損	5,215
損失補償等引当金繰入額	-
その他	345
臨時利益	5,760
資産売却益	3,704
その他	2,056
純行政コスト	11,829,002

全体会計純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,003,108	37,573,235	-13,570,127	-
純行政コスト(△)	-11,829,002		-11,829,002	-
財源	12,669,225		12,669,225	-
税収等	8,179,517		8,179,517	-
国県等補助金	4,489,708		4,489,708	-
本年度差額	840,223		840,223	-
固定資産等の変動(内部変動)		-361,486	361,486	
有形固定資産等の増加		638,332	-638,332	
有形固定資産等の減少		-1,493,171	1,493,171	
貸付金・基金等の増加		731,628	-731,628	
貸付金・基金等の減少		-238,275	238,275	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	42,739	42,739		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-65,349	-65,349	-	-
本年度純資産変動額	817,613	-384,096	1,201,709	-
本年度末純資産残高	24,820,721	37,189,139	-12,368,418	-

全体会計連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,990,936
業務費用支出	4,452,842
人件費支出	2,040,591
物件費等支出	2,274,972
支払利息支出	88,939
その他の支出	48,340
移転費用支出	6,538,093
補助金等支出	5,291,927
社会保障給付支出	1,224,836
その他の支出	21,330
業務収入	12,441,654
税収等収入	8,189,283
国県等補助金収入	3,782,076
使用料及び手数料収入	320,698
その他の収入	149,597
臨時支出	16,408
災害復旧事業費支出	16,062
その他の支出	345
臨時収入	1,308
業務活動収支	1,435,619
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,328,798
公共施設等整備費支出	638,332
基金積立金支出	649,466
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,000
その他の支出	-
投資活動収入	914,992
国県等補助金収入	706,324
基金取崩収入	154,760
貸付金元金回収収入	42,000
資産売却収入	11,908
その他の収入	-
投資活動収支	-413,806
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,348,102
地方債等償還支出	1,348,102
その他の支出	-
財務活動収入	553,700
地方債等発行収入	553,700
その他の収入	-
財務活動収支	-794,402
本年度資金収支額	227,411
前年度末資金残高	1,211,975
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,439,386
前年度末歳計外現金残高	130,371
本年度歳計外現金増減額	1,986
本年度末歳計外現金残高	132,357
本年度末現金預金残高	1,571,743